

四半期報告書

(第51期第1四半期)

自 平成29年1月1日

至 平成29年3月31日

星光 P M C 株式会社

東京都中央区日本橋本町三丁目3番6号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 3
- (2) 新株予約権等の状況 3
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 3
- (4) ライツプランの内容 3
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 3
- (6) 大株主の状況 3
- (7) 議決権の状況 4

- 2 役員の状況 4

第4 経理の状況 5

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 6
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 8
 - 四半期連結損益計算書 8
 - 四半期連結包括利益計算書 9

- 2 その他 13

第二部 提出会社の保証会社等の情報 14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年5月15日
【四半期会計期間】	第51期第1四半期（自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日）
【会社名】	星光PMC株式会社
【英訳名】	SEIKO PMC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 滝沢 智
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目3番6号
【電話番号】	03（6202）7331（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 岡 真
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目3番6号
【電話番号】	03（6202）7331（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 岡 真
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期連結 累計期間	第51期 第1四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成28年 1月1日 至平成28年 3月31日	自平成29年 1月1日 至平成29年 3月31日	自平成28年 1月1日 至平成28年 12月31日
売上高 (千円)	5,949,689	5,858,436	24,346,857
経常利益 (千円)	497,730	688,999	2,314,095
親会社株主に帰属する四半期（当 期）純利益 (千円)	465,423	545,014	1,794,470
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	417,642	599,688	1,821,011
純資産額 (千円)	20,402,271	22,041,410	21,623,652
総資産額 (千円)	28,115,712	29,770,607	30,113,139
1株当たり四半期（当期）純利益 金額 (円)	15.35	17.97	59.18
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	72.6	74.0	71.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。主要な関係会社の異動については、新たに株式を取得したことにより新綜工業股份有限公司を持分法適用会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や設備投資に改善がみられる中、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。個人消費の伸び悩みや世界経済の不確実性の高まりもあり、依然として先行きが不透明な状況となりました。

当社グループの主要販売先におきましては、製紙業界では需要が伸び悩み、印刷インキ業界では需要が前年を下回るなど、不透明な経営環境が続きました。

当社グループは、高品質化・生産性の向上や環境保護・省資源等、販売先業界の経営戦略に対応した差別化商品を市場に投入し売上増加に努めましたが、販売価格の低下もあり、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,858百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

利益面では、国内外のコスト削減・合理化の進捗などにより、営業利益は611百万円（前年同期比22.9%増）となりました。また、経常利益は新綜工業股份有限公司の株式取得に伴う持分法による投資利益もあり688百万円（前年同期比38.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は545百万円（前年同期比17.1%増）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

・製紙用薬品事業

製紙業界におきましては、当第1四半期連結累計期間の紙・板紙の国内生産は663万トンと前年同期比1.0%の増加となりました。需要が伸び悩む中、当社グループは、国内市場・中国市場へ差別化商品の売上増加に努めましたが、販売価格の低下もあり、当事業の売上高は3,674百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

利益面では、国内外のコスト削減・合理化により、セグメント利益は433百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

・印刷インキ用・記録材料用樹脂事業

印刷インキ業界におきましては、当第1四半期連結累計期間の印刷インキの国内生産は8万2千トンと前年同期比3.5%の減少となりました。当社グループにおいては、オフセットインキ用樹脂、水性インキ用樹脂の売上高がそれぞれ減少し、記録材料用樹脂の売上高が増加しました。その結果、当事業の売上高は1,236百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

利益面では、国内販売の品目構成の改善、コスト削減・合理化により、セグメント利益は109百万円（前年同期比177.7%増）となりました。

・化成品事業

化成品事業の売上高は、輸出売上の減少により947百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

利益面では、コスト削減・合理化により、セグメント利益は165百万円（前年同期比11.4%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、441百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,743,604	30,743,604	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	30,743,604	30,743,604	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日	—	30,743,604	—	2,000,000	—	1,566,178

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 421,800	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,313,600	303,136	同上
単元未満株式	普通株式 8,204	—	—
発行済株式総数	30,743,604	—	—
総株主の議決権	—	303,136	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が13,000株(議決権の数130個)含まれております。

②【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
星光PMC株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目3番6号	421,800	—	421,800	1.37
計	—	421,800	—	421,800	1.37

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,361,047	1,712,217
受取手形及び売掛金	10,319,051	9,010,119
電子記録債権	595,793	484,191
商品及び製品	1,938,939	2,239,824
仕掛品	353,212	360,596
原材料及び貯蔵品	898,403	970,823
短期貸付金	3,716,267	3,216,538
その他	511,628	541,310
貸倒引当金	△10,330	△6,021
流動資産合計	19,684,012	18,529,599
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,497,220	2,467,414
機械装置及び運搬具（純額）	1,718,763	1,667,197
土地	4,472,035	4,472,035
その他（純額）	365,296	361,855
有形固定資産合計	9,053,316	8,968,503
無形固定資産	95,371	109,553
投資その他の資産		
投資有価証券	1,115,100	2,000,209
その他	212,902	210,299
貸倒引当金	△47,565	△47,557
投資その他の資産合計	1,280,438	2,162,951
固定資産合計	10,429,127	11,241,008
資産合計	30,113,139	29,770,607

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,579,171	3,253,459
短期借入金	830,000	830,000
未払法人税等	411,535	229,450
賞与引当金	555,165	331,361
その他の引当金	—	12,822
その他	2,004,727	2,033,921
流動負債合計	7,380,599	6,691,015
固定負債		
役員退職慰労引当金	15,925	15,925
退職給付に係る負債	823,328	730,311
資産除去債務	84,345	84,612
繰延税金負債	170,409	194,492
その他	14,878	12,840
固定負債合計	1,108,886	1,038,181
負債合計	8,489,486	7,729,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	1,566,178	1,566,178
利益剰余金	18,257,223	18,620,307
自己株式	△104,834	△104,834
株主資本合計	21,718,567	22,081,652
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	416,553	453,755
繰延ヘッジ損益	1,348	△460
為替換算調整勘定	108,784	112,778
退職給付に係る調整累計額	△621,601	△606,314
その他の包括利益累計額合計	△94,914	△40,241
純資産合計	21,623,652	22,041,410
負債純資産合計	30,113,139	29,770,607

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	5,949,689	5,858,436
売上原価	4,371,828	4,147,753
売上総利益	1,577,860	1,710,683
販売費及び一般管理費	1,080,362	1,099,042
営業利益	497,497	611,641
営業外収益		
受取利息	3,304	2,937
受取配当金	2,652	3,315
仕入割引	4,111	4,445
受取保険金	38,147	—
持分法による投資利益	—	※ 92,472
その他	12,659	9,983
営業外収益合計	60,875	113,153
営業外費用		
支払利息	1,165	1,004
売上割引	1,353	1,394
為替差損	57,565	32,236
その他	559	1,160
営業外費用合計	60,642	35,795
経常利益	497,730	688,999
特別利益		
負ののれん発生益	77,822	—
特別利益合計	77,822	—
特別損失		
固定資産除却損	1,160	726
特別損失合計	1,160	726
税金等調整前四半期純利益	574,392	688,273
法人税、住民税及び事業税	175,452	205,869
法人税等調整額	△66,483	△62,611
法人税等合計	108,968	143,258
四半期純利益	465,423	545,014
親会社株主に帰属する四半期純利益	465,423	545,014

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
四半期純利益	465,423	545,014
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△37,141	37,201
繰延ヘッジ損益	△625	△1,808
為替換算調整勘定	△16,562	△15,921
退職給付に係る調整額	6,548	15,286
持分法適用会社に対する持分相当額	—	19,915
その他の包括利益合計	△47,781	54,673
四半期包括利益	417,642	599,688
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	417,642	599,688
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したため新綜工業股份有限公司を持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	177,499千円	171,318千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 持分法による投資利益

新綜工業股份有限公司の株式を取得し、持分法を適用したことに伴って発生した負ののれんの処理額71,898千円を含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る減価償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
減価償却費	214,867千円	213,275千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月25日 取締役会	普通株式	181,930	6.0	平成27年12月31日	平成28年3月28日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日）

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月27日 取締役会	普通株式	181,930	6.0	平成28年12月31日	平成29年3月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	製紙用 薬品事業	印刷インキ 用・記録材 料用樹脂事 業	化成品事業	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,692,883	1,299,601	957,204	5,949,689	—	5,949,689
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,667	151,829	3,377	168,874	△168,874	—
計	3,706,551	1,451,431	960,581	6,118,564	△168,874	5,949,689
セグメント利益	410,312	39,270	148,236	597,820	△100,322	497,497

(注) 1. 売上高の調整額△168,874千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の調整額△100,322千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

平成28年1月27日に連結子会社であるK Jケミカルズ株式会社の発行済株式の10%を追加取得したことにより、負ののれん発生益77,822千円を計上しております。なお、当該負ののれん発生益は報告セグメントには配分しておりません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	製紙用 薬品事業	印刷インキ 用・記録材 料用樹脂事 業	化成品事業	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,674,216	1,236,516	947,703	5,858,436	—	5,858,436
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,878	133,026	2,186	148,090	△148,090	—
計	3,687,094	1,369,543	949,889	6,006,527	△148,090	5,858,436
セグメント利益	433,991	109,057	165,143	708,192	△96,551	611,641

(注) 1. 売上高の調整額△148,090千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の調整額△96,551千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	15円35銭	17円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	465,423	545,014
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	465,423	545,014
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,321	30,321

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年2月27日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………181,930千円

(ロ) 1株当たりの金額……………6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成29年3月29日

(注) 平成28年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

星光PMC株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大竹 貴也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 浩二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている星光PMC株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、星光PMC株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。